



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第487号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第487号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 487

ISSUE DATE:

2013-09-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/179012>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 最後のフロンティア・ミャンマーの現況 と
ミャンマー・バングラデシュ・タイ視察研修旅行について
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第4回（通算第36回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりましたので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2013年10月22日（火） 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者： 大原盛樹（龍谷大学経済学部准教授）

テーマ： 「オートバイ流通ネットワークに関するインドと中国の比較研究」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2013年度における開催（予定）日は以下の通りです。

前期：4月23日（火）、5月21日（火）、~~6月18日（火）~~、7月23日（火）

後期：10月22日（火）、11月19日（火）、12月17日（火）、1月21日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

最後のフロンティア・ミャンマーの現況 と ミャンマー・バングラデシュ・タイ視察研修旅行について

社団法人大阪能率協会 常任理事
アジア・中国事業支援室 室長
昨年の旅団 副団長
元大和銀行 ニューヨーク支店長
二 宮 信

社団法人大阪能率協会 アジア・中国事業支援室は毎年広くアジア全域の視察研修旅行を実施しているが、昨年（平成24年）は9月23日（日）～30日（日）の間、ミャンマー・バングラデシュ・タイ視察研修旅行を実施、大森経徳協会副会長を団長に総勢39名が参加した。これに副団長として参加した私は短い滞在中にもこれら3カ国の若々しいエネルギーを肌で感じると共に新しい知識が身につき、新たな感動があった。

以下は、この視察旅行の訪問国の中から「アジア最後のフロンティア」として注目を浴びているミャンマーの最近までの発展に関する感想文及び視察旅行の行程と訪問先の方々から頂いた情報、説明を関連する写

真を添えてまとめた旅行記である。

最後のフロンティアの国づくり

先日、安倍首相が現職首相として36年振りにミャンマーを訪れ、テイン・セイン大統領と会談、ミャンマーの経済改革などを日本が官民あげて支援することを盛り込んだ共同声明を発表した。私は昨年9月、アジア・中国事業支援室の視察旅行でミャンマーを訪れ、経済発展に向う息吹の一端に触れて来ただけに、このニュースには大きな関心を抱いた。

ミャンマーと言えば、昔読んだ「インパール戦記」や「アーロン収容所」などで得た印象が今も残っている。苛酷なビルマ戦線にあつて終始日本兵に対し好意的であつたというビルマの人々が垣間見え、「ミャンマーは親日国」というイメージにつながっていた。

長い軍政時代に経済発展が遅れ、国連から最貧国にランク付けされていたミャンマーが、2011年3月の民政移管を機に経済開放に乗り出し、各国から注目を集めている。共同声明の骨子は日本が経済政策、民主化、法の支配の強化など「ミャンマーの国づくり」を支援し、経済援助も行うというものである。その象徴的な案件は、日本企業が進出する経済特区の開発である。首相も視察したヤンゴン南郊のティラワ経済特区には我々も交通渋滞の中を訪れた。香港系資本が開発・運営しているティラワ港はミャンマー最大級の多目的コンテナ港で、貨物船数隻が接岸し積荷作業を行っており、これ迄の中国系資本の進出の一端を見る思いであつた。近くのティラワ工業団地の建設予定地は、見渡す限り水田と草地が続く広大な土地で、ここにアジア有数の巨大工業団地を造るプロジェクトが進行している。共同声明ではこの地のインフラ開発をODAにより支援することが盛り込まれている。その他、日本郵政グループによる日本型郵政システムの導入や、ミャンマー全土の電力開発の基本計画を日本が立案する取組みなど様々な動きが報道されている。ミャンマーの開発を加速させることにより、その成長エネルギーを我国に取り込むという目的も込められている。

米国企業の実在感も急速に増しているようだ。首相声明の数日前、テイン・セイン大統領は同国首脳として47年振りにワシントンを訪れ、オバマ大統領と会談し、両国の貿易・投資拡大について新たな枠組みづくりに合意している。既にフォードが欧米自動車メーカーでは初の販売店を開いている。我々が現地飲料会社を訪れた時、その会社はコカ・コーラの国内販売についてライセンス契約を取り決めている段階であつたが、今ではコーラは国内販売が行われており、ヤンゴン近郊の喫茶店ではコーラのロゴの入った冷蔵庫やプラスチックの机や椅子が並んでいるという。スターバックスも進出の意向を表明している。先行する中国・韓国勢の巻き返しも予想される。ミャンマーの変化の内容とスピードは「チェンジ」という言葉がふさわしいようだ。

ミャンマーの内政上の最大の課題は少数民族・宗教対立にからむ問題であろう。経済発展を通し、公平な社会を造ることでこれを解決して欲しいものだ。

今、アジア全体が大きな発展期を迎えている。後発国のミャンマーの経済が発展し、先行する周辺諸国との一体化が進めばアセアン10カ国が世界経済の発展に大きな役割を担うことになると思う。日本はアジアの発展基調を支援し、その活力に乗るべきであろう。

ミャンマー・バングラデシュ・タイ視察研修報告

要旨

アジア・中国事業支援室の海外視察研修旅行が去る9月23日(日)～29日(土)〔オプション参加組は30日(日)迄〕の間行われ、これ迄で最多となる39名が参加、「アジア最後のフロンティア」と言われて今後の経済発展が期待されるミャンマー及びバングラデシュの両国を訪れた。今回は初めての試みとしてオプションツアーを設け、最終日にバンコク郊外の視察を追加し26名が参加した。

ヤンゴンにて

9月23日(日)、関空発。バンコク空港を経由して夕刻にミャンマー最大の都市ヤンゴンに降り立つ。2台のバスに分乗し夕食懇談会の会場に向かう。

24日(月)午前、先ず在ミャンマー日本大使館を訪れ、斉藤隆志大使より「新政権誕生後のミャンマー情勢」についてお話を伺う。民主化と国民和解に向けた内政面、及び欧米による経済制裁緩和、中国との関係、日本との経済及び経済協力など外交面について伺う。新政権にとって少数民族武装組織との和平という大きな課題がある。

午後、ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)を訪れ、A.Lwin 事務局長(Joint Secretary General) 以下幹部の方々の



ミャンマー大使館にて

お迎えを受ける。A.Lwin 氏より「ミャンマーの概要と国家目標（農業と工業のバランスの取れた発展による近代国家の建設）」について説明がある。UMFCCI は政府と民間のかけ橋であり、外国の商工会議所と提携し、貿易情報の提供、個別コンサルティング、トレード・フェアの開催など各種サービスを提供している。

最後は JETRO ヤンゴン事務所・高原正樹所長より



シュエダゴンパゴダ

「ミャンマーのビジネス・投資環境」についてお話を伺う。これ迄外国による直接投資は中国、タイが圧倒的であったが、新政権による開放路線により、今後日本からの投資が期待されている。豊富で安価な労働力、豊かな天然資源に恵まれる反面、電力・道路・港湾などインフラの不備、外国投資法による諸規制など課題も多い。最近日本のミャンマーへの関心は高く、7月には4千人が来訪している。



ミャンマー商工会議所連盟にて

夕刻、市内の丘に金色に輝くミャンマー仏教の聖地シュエダゴンパゴダを観光。2500年以上の歴史を持つ大小の仏塔に囲まれた大仏塔は全面が人々の寄進による金箔におおわれ、最頂部は数千個と言われる宝石がちりばめられ、それが夕やみの空にライトアップされて幻想的な景観であった。

ヤンゴン郊外の港湾施設など見学

25日（火）午前、ヤンゴン郊外のティラワ湾のミャンマー・インターナショナル・ターミナル社（MITT）を訪れ、P.Way 運営部長より港湾施設の説明を受ける。ティラワ港は香港のハチソン・ボート・グループが建設したプロジェクトで、ミャンマーで初めて且つ最大の多目的国際コンテナ港である。その後バスで広い港内を回り、コンテナバース・ガントリークレーン、荷揚げ中の貨物船などを見学する。隣接する広大なティラワ工業団地予定地は見渡す限り草地と水田が続くが、日本の支援によりこの地を一大工場団地とするプロジェクトが現在動き出している。

午後、クリスタル・スプリング社を訪れ、K.Lwin 副会長より同社の飲料水製造について伺う。水源は地下水。同社は米国のコカ・コーラの国内販売の再開に当たり、ライセンス契約を結ぶべく米国本社と交渉中とのことであり、米国企業もミャンマー市場の開拓にのり出していることが分かる。工場の飲料水ボトル詰め工程を見学の後、空港へ向う。夜、バンコク着。

ダッカにて

26日（水）午前、バンコク空港よりダッカへ。到着後、バングラデシュ日本大使館へ直行し、佐渡島志郎大使より「バングラデシュの政治・経済情勢と課題」についてお話を伺う。この国の「横顔」として、二大政党体制は確立しているが、内実は国家から地方まで地元の顔役が取り仕切っており、血縁が信用されている。憲法は立派（民主主義）だが実行に移されておらず、汚職も多い。それでも政治は前へ進んでいる一とのご指摘は興味深い。文化面では日本との交流は深く、多くの美術家が日本で学んでおり、ベンガル語による俳句がよまれ、毎年8月の「広島の日」には当地で祈りの会が開かれているとのこと話は印象的である。



バングラデシュ日本大使館にて

続いて同じ会場で、JETRO ダッカ事務所・鈴木隆史所長より「バングラデシュ経済と投資・進出状況」についてお話を伺う。日本では貧国のイメージが強いが、安定的な経済成長をとげており2008年ユニクロが進出した頃から脚光を浴びている。人件費が安く、勤勉な労働者が豊富。親日的な国民性などから「チャイナ・プラス1候補国」の一つになっている。人口が多いので将来は販売市場としても期待される。

小島衣料・バングラデシュ投資庁を訪問

27日（木）午前、小島オーナーのご案内で小島衣料の合弁会社、小島リリック社を訪問、婦人服製造の工程を見学。この国の輸出の8割を占める縫製産業の活況を体感する。同社はチャイナリスク回避のため2年前、他社に先がけて当地に進出し、小島高典社長のもと、業績を上げていけると伺う。



小島衣料にて

午後、バングラデシュ投資庁（BOI）を訪れ、幹部の方々に

迎えられ、N.C.Mandal、Executive Memberより説明を伺う。BOIは輸出加工区を含む対バングラデシュ投資の「ワンストップ・センター」であり、進出外国企業を所管する他、進出企業に対するカウンセリング、労働許可証の発給、税制優遇措置などを担当している。同国は生産コストが低く、政治も安定しているが、他のASEAN諸国に比べインフラの整備の遅れているのが課題である。

お礼の懇親パーティ

夕刻、宿泊ホテルに今回お世話になった政府機関の方々をお招きし、「お礼と懇親のパーティ」を開催、佐渡島大使のご挨拶と少徳会長の乾杯で交流を行った。南公使、鈴木所長からもご挨拶を頂き、和気あいあいの懇親会となった。

ダッカ旧市街を観光

28日（金）午前、高層建築のあるダッカ中心部から旧市街（オールド・ダッカ）へ向かう。信号の少ない道路はバス、自動車、サイクルリキシャで溢れ、街全体に混沌としたエネルギーを感じる。河口の船着場シドルガルトで客船の間を手漕ぎ小舟が行き交う珍しい風景を眺める。人が溢れる迷路のような路地には商店や露店が並び、その奥にかってダッカの領主だったナワブ家の豪邸、アーシャン・モンジール（ピンクパレスと呼ばれ現在は博物館として公開されている）があった。

午後、空路バンコクへ。市内のレストランで夕食会の後、当日帰国される組（9名）の方々とお別れとなる。

アユタヤ工業団地視察と遺跡観光

最終日の29日（土）午前、JETRO バンコク事務所を訪れ、田中一史次長より「タイの経済情勢とタイの投資状況」につきお話を伺う。タイの経済は1960年産業投資奨励政策を導入してから、政治の変動に影響されることなく堅調に成長している。日本企業の進出は60年よりの繊維・自動車に始まり、80年代に家電・食品産業が加わり、その後、電子機器部品産業も進出し裾野産業が集積している。昨年（2011年）は大洪水の影響により、生産・輸出など企業活動は急速に低下（被害はタイのGDPの14%に相当）したが、2012年に入り復旧している。日系企業は449社が冠水したが、その後はタイへの投資を増加している。なお田中次長は当日が休日にも拘らず、わざわざ我々のために出社され、会議室の冷房の設営をして頂くなど大変お世話になりました。

その後、バンコク郊外アユタヤのハイテク工業団地（143社うち日系100社）を視察、洪水跡の黄色い線が1.5メートルに達しており被害の大きさを伺わせた。目下この団地を3メートル位の防水壁で取り囲む工事をしていた。午後、世界遺産アユタヤ遺跡を観光、アユタヤ王朝の栄華を偲ぶ王宮・寺院や朱印船貿易によって栄え、山田長政等が活躍していた日本人町の跡などを訪れた。当時この地はオランダを始め英、仏、中国、日本などとの国際貿易都市でもあった。

深夜、全員元気にバンコク空港から関空へ向かった。



バングラデシュ投資庁にて



旧市街の船着場



アユタヤ遺跡にて

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8

2011 年	9.2											
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。